



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL http://dena.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小林 賢治 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	76,513	2.2	15,219	33.7	15,148	26.2	11,645	64.8	11,229	65.7	20,381	25.6
28年3月期第2四半期	74,866	4.2	11,379	△24.0	12,005	△24.3	7,067	△27.9	6,777	△26.7	16,223	50.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	77.41	77.29
28年3月期第2四半期	47.48	47.37

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	272,158	214,018	206,662	75.9
28年3月期	254,861	196,328	189,208	74.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2. 平成29年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第3四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	108,900	0.2	22,300	51.8	15,400	84.2	106.16
通期	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有
 2. 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	150,810,033株	28年3月期	150,810,033株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	5,733,993株	28年3月期	5,790,665株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	145,056,896株	28年3月期2Q	142,746,630株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(29年3月期2Q:438,405株、28年3月期:495,077株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成29年3月期の配当予想に関しましては、当社は毎期の業績等を勘案し、配当金額を決定しておりますため、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成29年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(3) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成28年11月4日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(8) 重要な後発事象に関する注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。一方で海外景気の下振れ懸念などは、景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、平成29年3月期において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業における競争優位性を一層高める取り組みと、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業の創出及び育成に継続して取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期比で増加いたしました。ゲーム事業は前年同期比で減収となりましたが、新規事業・その他及びスポーツ事業が増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比での大きな変動はありませんでした。IP（知的財産）の活用に関連した支払手数料が減少した一方で、アプリ内課金の決済に関わる支払手数料やスポーツ事業におけるグッズの商品売上原価等が増加いたしました。

なお、前年同期には、その他の費用に、欧米における体制及びゲームポートフォリオ見直しに関する一時費用を計上しておりますが、当第2四半期連結累計期間はそうした費用は発生しておりません。

また、円高の進行により、為替差損を含む金融費用が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当社グループの売上収益は76,513百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は15,219百万円（同33.7%増）、税引前四半期利益は15,148百万円（同26.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,229百万円（同65.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は50,421百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は12,766百万円（同3.4%減）となりました。

主力の国内のゲーム内仮想通貨（コイン）消費は713億円（同1.3%減）となりました。アプリのコイン消費が堅調に推移した一方で、利益率の高いブラウザのコイン消費は減少いたしました。当第2四半期連結累計期間のアプリのコイン消費は、国内では313億円（同48.1%増）、海外では85億円（同16.1%減）となりました。

②EC事業

EC事業の売上収益は9,580百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は926百万円（同22.9%減）となりました。

取扱高が成長基調にある旅行代理店サービスや、決済代行サービスは堅調に推移しましたが、ショッピングサービスやオークションサービスが、利用減少等により前年同期比で減収となりました。

③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は11,718百万円（前年同期比51.4%増）、セグメント利益は3,991百万円（同112.0%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

なお、平成28年1月に連結子会社となった株式会社横浜スタジアムは、平成29年3月期より通期で業績貢献いたします。

④新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は5,292百万円（前年同期比126.1%増）、セグメント損失は2,215百万円（前年同期は2,381百万円の損失）となりました。

当区分には、キュレーションプラットフォーム事業（注1）、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業（注2）等を含んでおります。

うち、キュレーションプラットフォーム事業では、運用する各サービスの利用が順調に拡大し、広告収入を中心に売上収益も成長いたしました。

（注1）キュレーションプラットフォームとは、インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつの記事にまとめあげて公開できるウェブサイトまたはアプリのことで、当社では、女性向けファッションの「MERY（メリー）」や住まい・インテリアの「iemo（イエモ）」等を運営しています。

（注2）自動運転技術を活用したロボットタクシー等、自動車領域における事業です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は272,158百万円(前連結会計年度末比17,297百万円増)となりました。

流動資産は121,596百万円(同1,774百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が4,062百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が1,764百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は150,562百万円(同15,523百万円増)となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が17,095百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は58,141百万円(同392百万円減)となりました。

流動負債は45,341百万円(同6,982百万円減)となりました。主な減少要因はその他の短期金融負債が3,815百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は12,800百万円(同6,590百万円増)となりました。主な増加要因はその他の非流動負債が5,457百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、214,018百万円(同17,689百万円増)となりました。主な増加要因はその他の資本の構成要素が8,829百万円、利益剰余金が8,294百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第2四半期連結会計期間末において流動比率268.2%、親会社所有者帰属持分比率75.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,062百万円増加し、79,231百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,846百万円(前年同期は16,457百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益15,148百万円、減価償却費及び償却費5,490百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額5,077百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,462百万円(前年同期は26,150百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得6,582百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,993百万円(前年同期は19,725百万円の収入)となりました。主な支出要因は配当金支払額2,905百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ゲーム事業では、国内では、既存有力タイトルのさらなる強化と新規タイトルの投入に引き続き取り組んでまいります。中国では、有力IPを活用したアプリ展開を継続しつつ、欧米圏を含むグローバル市場向けには、任天堂株式会社との業務・資本提携におけるタイトルをはじめ、外部パートナーとの協業タイトルを主軸に展開してまいります。

なお、第3四半期連結累計期間の業績予想の策定にあたっては、任天堂株式会社との業務・資本提携におけるタイトルのうち、平成28年11月4日現在未配信のタイトルは織り込んでおりません。一方で、「3. 要約四半期連結財務諸表 (8) 重要な後発事象に関する注記(海外子会社の解散及び清算)」に記載の欧米のゲーム事業に関わる海外子会社の解散に関連した費用等は勘案しております。

EC事業では、旅行代理店サービスや決済代行サービスの取扱高拡大や、食品・日用品分野に注力してまいります。なお、第3四半期連結累計期間の業績予想には、「3. 要約四半期連結財務諸表 (8) 重要な後発事象に関する注記(会社分割及び株式譲渡)」に記載のショッピングモール事業の譲渡に伴う譲渡益は考慮しております。

スポーツ事業は、第3及び第4四半期連結会計期間はプロ野球のオフシーズンに該当するため、売上収益は限定的です。

新規事業・その他では、キュレーションプラットフォーム事業を中心にさらなる成長を図ってまいります。また、その他の各種新規事業の展開にあたっては、コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行いつつ、各事業の成長フェーズを見極めながら、収益化に向けた取り組みを進めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、主力のゲーム事業は国内外ともにその市場動向を予測することが難しくユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成29年3月期第3四半期連結累計期間は、前年同期比で増収増益を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,169	79,231
売掛金及びその他の短期債権	30,982	29,218
その他の短期金融資産	2,971	2,035
その他の流動資産	10,701	11,113
流動資産合計	119,822	121,596
非流動資産		
有形固定資産	2,756	2,538
のれん	50,825	47,153
無形資産	16,860	18,047
持分法で会計処理している投資	10,775	12,132
その他の長期金融資産	50,701	67,796
繰延税金資産	3,075	2,833
その他の非流動資産	47	63
非流動資産合計	135,039	150,562
資産合計	254,861	272,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	20,275	20,772
未払法人所得税	4,091	2,181
その他の短期金融負債	15,514	11,699
その他の流動負債	12,443	10,688
流動負債合計	52,323	45,341
非流動負債		
非流動の引当金	837	836
その他の長期金融負債	2,719	3,853
その他の非流動負債	2,653	8,111
非流動負債合計	6,210	12,800
負債合計	58,533	58,141
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	10,250	10,393
利益剰余金	163,711	172,005
自己株式	△12,456	△12,267
その他の資本の構成要素	17,306	26,135
親会社の所有者に帰属する資本合計	189,208	206,662
非支配持分	7,120	7,356
資本合計	196,328	214,018
負債及び資本合計	254,861	272,158

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上収益	74,866	76,513
売上原価	△31,294	△29,686
売上総利益	43,572	46,827
販売費及び一般管理費	△29,976	△31,572
その他の収益	1,427	239
その他の費用	△3,644	△275
営業利益	11,379	15,219
金融収益	55	305
金融費用	△171	△1,716
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	742	1,341
税引前四半期利益	12,005	15,148
法人所得税費用	△4,938	△3,503
四半期利益	7,067	11,645
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	6,777	11,229
四半期利益：非支配持分に帰属	290	416
合計	7,067	11,645

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	47.48	77.41
希薄化後1株当たり四半期利益	47.37	77.29

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期利益	7,067	11,645
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	9,013	12,335
その他	1	1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	9,014	12,335
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	147	△3,587
その他	△4	△13
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	143	△3,600
その他の包括利益(税引後)	9,156	8,736
四半期包括利益合計	16,223	20,381
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	15,947	20,036
四半期包括利益：非支配持分に帰属	276	345
合計	16,223	20,381

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	10,397	9,650	163,229	△43,918	17,851	157,210	7,293	164,502
四半期利益	—	—	6,777	—	—	6,777	290	7,067
その他の包括利益	—	—	—	—	9,170	9,170	△14	9,156
四半期包括利益合計	—	—	6,777	—	9,170	15,947	276	16,223
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,593	—	—	△2,593	△188	△2,782
自己株式取引による増加(減少)	—	△9,121	—	31,404	△287	21,996	—	21,996
株式報酬取引による増加(減少)	—	248	—	—	56	304	—	304
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	8,811	△8,811	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	64	—	—	—	64	270	334
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	—	572	—	△572	—	—	—
平成27年9月30日現在	10,397	9,652	159,173	△12,514	26,220	192,927	7,650	200,578

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成28年4月1日現在	10,397	10,250	163,711	△12,456	17,306	189,208	7,120	196,328
四半期利益	—	—	11,229	—	—	11,229	416	11,645
その他の包括利益	—	—	—	—	8,807	8,807	△71	8,736
四半期包括利益合計	—	—	11,229	—	8,807	20,036	345	20,381
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,900	—	—	△2,900	△2,026	△4,926
自己株式取引による増加(減少)	—	△219	—	189	—	△30	—	△30
株式報酬取引による増加(減少)	—	199	—	—	22	221	—	221
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	35	△35	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	70	—	—	—	70	607	676
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	58	—	—	—	58	1,310	1,368
平成28年9月30日現在	10,397	10,393	172,005	△12,267	26,135	206,662	7,356	214,018

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,005	15,148
減価償却費及び償却費	5,947	5,490
受取利息及び受取配当金	△26	△293
支払利息	11	12
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	3,494	1,525
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△2,877	911
預り金の増減額(△は減少)	△515	△1,337
その他	882	△1,815
小計	18,920	19,642
配当金受取額	11	248
利息支払額	△11	△12
利息受取額	16	45
法人所得税支払額	△2,478	△5,077
営業活動による正味キャッシュ・フロー	16,457	14,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	1,250	—
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△435
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,834	1,909
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△22,503	△427
有形固定資産の取得	△436	△453
無形資産の取得	△6,271	△6,582
その他	△24	△474
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△26,150	△6,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	600	2,500
借入金の返済	△300	△2,490
配当金支払額	△2,596	△2,905
非支配株主からの払込による収入	—	676
非支配株主への配当金支払額	△188	△2,007
自己株式の処分による収入	22,106	232
その他	103	—
財務活動による正味キャッシュ・フロー	19,725	△3,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,032	4,391
現金及び現金同等物の期首残高	68,724	75,169
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△7	△329
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,749	79,231

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「DeNA Running Club」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： キュレーションプラットフォーム事業、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、モバイルソーシャルインキュベーション事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	55,563	9,294	7,742	2,268	—	74,866
セグメント間の売上収益	220	571	0	73	△864	—
計	55,783	9,865	7,742	2,340	△864	74,866
セグメント利益(損失) (注) 1	13,219	1,200	1,883	△2,381	△325	13,596
その他の収益・費用(純額)						△2,217
営業利益						11,379
金融収益・費用(純額)						△117
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						742
税引前四半期利益						12,005

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	50,355	9,175	11,689	5,294	—	76,513
セグメント間の売上収益	66	405	29	△2	△498	—
計	50,421	9,580	11,718	5,292	△498	76,513
セグメント利益(損失) (注) 1	12,766	926	3,991	△2,215	△212	15,255
その他の収益・費用(純額)						△36
営業利益						15,219
金融収益・費用(純額)						△1,411
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						1,341
税引前四半期利益						15,148

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キュレーションプラットフォーム事業・IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・モバイルソーシャルインキュベーション事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6,777	11,229
基本的期中平均普通株式数 (株)	142,746,630	145,056,896
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	318,322	238,096
希薄化後の期中平均普通株式数	143,064,952	145,294,992
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	47.48	77.41
希薄化後1株当たり四半期利益	47.37	77.29

(8) 重要な後発事象に関する注記

(会社分割及び株式譲渡)

当社は、平成28年10月6日開催の取締役会において、当社グループが「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営する事業を平成28年12月28日付で、KDDI株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：田中 孝司、以下「KDDI」という。）に譲渡することを決議し、平成28年10月6日付でKDDIと株式譲渡契約を締結いたしました。

事業の譲渡にあたっては、当社の子会社として新たに株式会社Deコマース（以下「Deコマース」もしくは「承継会社」という。）を設立し、Deコマースに対して、①当社が「DeNAショッピング」の名称で運営する事業、②当社の連結子会社である株式会社モバオク（以下「モバオク」という。）が「auショッピングモール」の名称で運営する事業、の両事業を吸収分割の方法により承継したうえで、当社及びモバオクが保有するDeコマースの全株式をKDDIに譲渡する方法で行います。

(1) 会社分割及び株式譲渡の目的

当社グループは、ショッピングモール事業において、「auショッピングモール」等の運営を通じ、KDDIと密に連携してまいりました。

日頃より両社で協議する中で、本事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのためには事業運営主体の一本化が有効であるとの判断にいたり、本件に合意しました。そこで、「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営する事業をそれぞれ吸収分割の方法によりDeコマースに承継し、当社及びモバオクが保有するDeコマースの全株式をKDDIに譲渡しようとするものです。

(2) 会社分割の概要

① 対象となった事業の内容

当社が「DeNAショッピング」の名称で営業する事業
モバオクが「auショッピングモール」の名称で営業する事業
両事業は、EC事業セグメントに区分されます。

② 分割する部門の経営成績（平成28年3月期）

当社が「DeNAショッピング」の名称で営業する事業

売上収益 3,054百万円

営業利益 493百万円

モバオクが「auショッピングモール」の名称で営業する事業

売上収益 2,191百万円

営業利益 82百万円

③ 分割する資産、負債の項目及び金額（平成28年3月31日時点）

当社が「DeNAショッピング」の名称で営業する事業

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	656百万円	流動負債	820百万円
非流動資産	345百万円	非流動負債	—
合計	1,002百万円	合計	820百万円

モバオクが「auショッピングモール」の名称で営業する事業

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	411百万円	流動負債	238百万円
非流動資産	2,247百万円	非流動負債	—
合計	2,658百万円	合計	238百万円

(注) 分割する資産・負債の金額は、平成28年3月31日現在の財務諸表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

④ 会社分割の時期

平成28年12月28日（予定）

⑤ 承継会社の名称等

名称	株式会社Deコマース
所在地	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八津川 博史
事業内容	EC事業
資本金	5百万円
設立年月日	平成28年10月7日
発行済株式数	1株
決算期	3月31日
大株主及び持分比率	株式会社ディー・エヌ・エー 100%

⑥ 会社分割の法的形式

当社及びモバオクを分割会社とし、Deコマースを承継会社とする吸収分割です。なお、当社が行う会社分割については、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行うこととしております。

(3) 株式譲渡の概要

平成28年12月28日に、当社及びモバオクが保有するDeコマースの全株式をKDDIに譲渡する予定です。なお、当該株式譲渡に伴い、当連結会計年度において、譲渡益を約59億円計上する見込です。

(海外子会社の解散及び清算)

当社は、平成28年10月18日開催の取締役会において、DeNA Global, Inc. 等欧米のゲーム事業に関わる海外子会社 (ngmoco, LLC等を含む) を解散し清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社グループは、ゲーム事業において、日本・中国・欧米を主要な3地域と位置付け、それぞれの地域に根差した開発・運用・マーケティング機能を持つ体制で取り組んできました。欧米市場向けでは、平成28年3月期に実施した欧米における体制及びゲームポートフォリオの見直し以降、筋肉質な体制でゲーム開発に取り組んでまいりましたが、期待する水準のヒットタイトルの創出にはいたらなかったため、DeNA Global, Inc. 等の子会社を解散し清算いたします。

(2) 解散及び清算する主要な子会社の概要

名称	DeNA Global, Inc.
所在地	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市
代表者の役職・氏名	President 渡辺 大
事業内容	ゲーム事業
資本金	602,506千米ドル
設立年月日	平成20年1月18日
大株主及び持分比率	株式会社ディー・エヌ・エー 100%
経営成績及び財政状態 (平成27年12月期)	
資本合計	△5,102千米ドル
資産合計	69,485千米ドル
1株当たり親会社所有者帰属持分	△2.79ドル
売上収益	60,757千米ドル
営業利益	△30,501千米ドル
親会社の所有者に帰属する当期利益	△396,865千米ドル
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益	△216.97ドル

(3) 解散及び清算の日程

平成29年3月期中を目途に、各子会社での解散の決議、現地当局への申請その他の法的手続を完了する見通しです。

(4) 解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算による連結財務諸表に与える影響は、現在精査中であります。

(5) 解散及び清算による営業活動への影響

当該解散及び清算による当社グループの営業活動に与える影響は軽微であります。